

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：34426

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730508

研究課題名(和文) ローカル・マーケットの日独比較に基づく現代日本の森林荒廃問題の経済社会学的研究

研究課題名(英文) The Economic Sociology of Forest Devastation in Japan: Based on Comparative Analysis of Local Timber Market in Germany and Japan

研究代表者

大倉 季久(OHKURA, Suehisa)

桃山学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：90554147

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円、(間接経費) 510,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、現代日本における森林荒廃問題の発生・拡大のメカニズムを、ドイツの林業、森林管理の比較分析と、日本におけるフィールドワークを通して検証することにあつた。日本とドイツの森林管理が所有規模や保有資源の状況など、似通った条件のもとで行われているにもかかわらず、日本において森林管理の持続可能性が失われつつある背景として(1)長期的な森林管理に組み込むという点で、木材の生産と供給における林業経営の制度的配置をめぐる試行錯誤を欠いていること、そして(2)ローカルな木材売買のネットワークに対する日本の政策当局の一貫した批判的態度とそれに基づく木材市場の再編戦略を指摘できることが示された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify mechanism of the issue of forest devastation in recent Japan through comparative analysis with the forestry of Germany and fieldwork in Japan. Forest management of Japan and Germany were carried out under the condition that resembled closely including the situation of a possession scale and possession resources. However, the background where forest management declines in Japan can point out (1) lacking of trial and error about the institutional arrangement of forestry for sustainable forest management and (2) the coherent critical attitude of the Japanese policy authorities toward network of the wood buying and selling of the local level and the reorganization strategy of the wood market based on it.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：森林荒廃 経済社会学 ローカル・マーケット 林業 日独比較

## 1. 研究開始当初の背景

申請者のこれまでの研究の関心は、今日に至る日本における森林荒廃問題の発生・拡大のメカニズムを、問題を当事者として経験している林業経営者の行動の調査・分析を通して、経済社会学的に解明していくことにあった。

これまでの分析を通して、森林生態系と経済システムの緊張と対立は、例えば木材価格が下落すると森林管理が放棄されるというようなかたちで必然的に生じる出来事ではないことが解明されていた。近年、林業経営者のあいだでは、伐採後の植林を断念する「再造林停止」や、林業の経験がない民間業者や海外資本への「林地の転売」も急速に広がりつつあるが、こうした行動が、伝統的な林業経営者層、すなわちこれまで幾多の経済的な危機的状况を乗り越えつつ森林管理を着実に継承してきた経営者の割合が少なくないことに注目すれば、今日のように、林業と木材産業から構成される経済システムの森林生態系に対する負荷が高まっている現状はそれ自体問われるべき特異な事態だと考えるべきである。このような問題認識を基礎として、本研究は開始された。

## 2. 研究の目的

日本において、森林生態系を林業経営というかたちでの長期にわたって適切に管理していく取り組みを支えてきたのは、地域ごと、用材ごとに隔てられたローカルな木材市場であった。そして今日、このようなタイプの木材市場が解体していく中で森林の荒廃が進んでいる。このような日本における森林管理をめぐる現実をふまえて本研

究では、木材市場とそれをとりまく多様なアクターが構成するネットワークの構造に焦点を据えて林業経営の制度的配置を解明し、現代日本における森林問題の特質を明らかにすることを目的に据えた。

## 3. 研究の方法

そのために本研究は、(1) 社会学的フィールドワーク型調査に基づいて日独2カ国の木材市場、とくに市場を支える木材業界の成り立ちと、森林をとりまく諸問題への具体的な対応の動向を明らかにし、(2) そこからとくに「制度としての木材市場」を支え方向づける社会関係の構造の比較研究を行った。

比較という方法の導入は、問題の発生・拡大と社会構造の変動との因果関係の明確化だけでなく、一国単位の森林行政の枠内での研究からは捉えきれなかった業界の特徴を把握するための新たな論点の発見につながりうる点、さらに、昨今深まっている森林保全と木材生産、ひいては環境・資源の持続的な利用と企業行動とのあいだの緊張・対立関係を解消していくための新たな社会構想の手がかりとなる「業界の規範」の掘り起こしという点でも有意義だと考えた。

## 4. 研究成果

### (1) 日独比較から 基礎的データの検討

比較研究の開始にあたって、日本とドイツの林業、および森林所有に関する基礎的データの比較検討を通して日本の林業の特質の解明を試みた。この検討から浮かび上がってきたのは、日本とドイツの森林が極めて似通った条件のもとで管理されてきた

という点である。日本の森林、とりわけ私有林は、保有面積が 50 ヘクタール以下の所有者が 99%以上を占めている。とりわけ 5 ヘクタールに満たない森林所有者が 88%以上を占め、小規模な森林所有者が際立って多い点が指摘されてきたが、ドイツでも、森林所有者の 97%以上が 50 ヘクタール以下の所有者が占める。また、ドイツの場合、日本と異なり所有面積が 1 ヘクタール以下の所有者も、所有者としてカウントしているが、そうした森林所有者が全体の 18%を超えている。また、樹種レベルでも、針葉樹を中心に据えた森林が 1950 年代から 60 年代にかけて形成されてきた点、さらにこのことが、とくに小規模な私有林においてバランスを欠いた年齢構成をもたらしているといわれる点も、日本と状況が似通っている。

#### (2) 日独比較から 木材の供給拡大と「施業の集約」

しかしその一方で、日本とドイツの木材生産量を見ると、ドイツが 4,000 万立方メートル程度で推移しているのに対し、日本は 2,000 万立方メートル程度で推移し、倍近い開きがある。ドイツでは、木質バイオマスをはじめ、新たな木材のマーケットが生まれ、林業、木材産業の従事者数は 50 万人を超える。林業が衰退の一途をたどり、森林の荒廃が深刻な社会問題化している日本とは対照的である。

こうした相違は、供給拡大をめぐる合意形成やコミュニケーションを促す制度的配置に関するアプローチの違いが大きく作用していることがうかがわれた。ドイツでは、小規模な森林所有者の集約や、その中での

販路の開拓が絶えず課題となり、地域レベルで取り組みを軸に、供給の拡大をめぐる取り決めが形づくられていく。なかには、隣国オーストリアの森林組合と協定を結んで安定的な木材供給網の構築を図る動きも存在する。

それに対して日本の場合、近年「森林・林業再生プラン」をはじめ、政策主導でドイツをモデルとして林業経営者の生産・供給を取りまとめる「施業の集約」を前面に掲げた新たな森林政策の導入が加速している。しかしそうした政策的アプローチは、所有規模や保有資源の細かな状態をふまえた合意やコミュニケーションの追求を欠くだけに、長期的な森林管理に組み込むという点で林業経営の制度的配置が不徹底で、かえって森林所有者の離反を招くかたちで混迷を深めている実態もまた明らかになった。

#### (3) 日独比較から 森林組合の「機能的等価物」

実際に森林管理の現場に足を運んでみると、現状の日本の森林政策をめぐる大きな難点は、小規模森林所有者の取りまとめを、森林組合をはじめ、これまで、所有者を集約した経験の不足した組織に委ねようとしている点にあることがわかる。

確かに、モデルとしているドイツの場合、森林組合（Forstbetriebsgemeinschaft）が、施業の実施だけでなく、新たな取引経路の創出や、森林所有者に対する収益の還元という点で重要な役割を担っている。しかし、同じく森林組合といっても日本の場合、治山事業や小規模な間伐事業の実施が事業の中心で、関心を異にする所有者との

コミュニケーションを密にして施業を集約したり、新たな販路の開拓にかかわったりしてきた経験は限られている。それゆえ、森林所有者とのコミュニケーションをそのまま日本の森林組合に託すことは、現状の小規模森林所有者を取り巻く問題の解決を展望するとき、想定をはるかに超える困難が伴うことが予想される。

確かに、そうした状況に対応するための森林組合の変革も、政策当局の主導をもとに進められてはいる。しかし、日本において施業を効率化し、収益の回復をめざすというときには、現状の森林組合それ自体の変革よりもむしろ、そもそもドイツの森林組合の「機能的等価物」とはどのような存在なのかという点がまず問われなければならない。

#### (4)「ローカル・マーケット」に対する立場の違い

近年、ドイツで「施業の集約」が進み、木材生産が持続的に拡大している背景のひとつに、製材業を中心とする木材産業の大規模化、加工技術の高度化が指摘される。日本でも、人工林資源の成熟を背景としてこうした動きが、施業の集約と合わせて進められている。だが、木材生産は政策当局が意図したようには伸びず、また森林管理の停滞も変わっていない。

こうした事態の背景には、ローカルな木材マーケットを解体・再編による供給の規模拡大を意図し、かつそれを所有規模や保有資源などの面で多様な形態を示す所有者間の取り決めや合意をベースにして進めるのではなく、指導と補助によって林業経営の変革を迫る一方で、既存のマーケットの

外側に新たな市場を構築して売買のネットワークを組み替えることをめざしてきた、日本の森林行政の森林所有者へのアプローチが少なからずかかわっていると思われた。とりわけドイツの林業が、例えば地元の所有者や製材業者とのアソシエーション（具体的には、eingetragener verein）を軸に、関連するアクター間の合意の範囲内で木材生産の規模拡大を分権的、かつ重層的に進めてきた点と対比するとき、指導と補助を軸に据えた日本の政策当局の林業経営や木材市場に対するアプローチの特異性が浮かび上がってくる。

#### (5) 現代日本の森林問題と経済社会学

このようにして、木材の生産と供給をめぐる政策当局や木材業界の変化にともなって、森林所有者あるいは林業経営の埋め込まれた社会関係のシステムは大きく様変わりしつつある。

ローカルな木材売買のネットワークは解体される中、新たな売買のネットワークに吸収されつつあるが、重要なのは、それが単にグローバルな木材売買のネットワークに組み込まれるという事態にとどまるものではないという点である。その過程で日本の林業が組み込まれたのはむしろ、「止めることのできない巨大な力を持ち、参画しているすべての人びとが、その要求に抗うことが極めて困難な市場」の形成を意味するという点で、カール・ポランニーの言う「ジャガーノート・マーケット」に近い。そしてこのような意味で、ローカル・マーケットの対極ある市場は、グローバル・マーケットではなくて、集権的かつ計画的に組織された「ジャガーノート・マーケット」だ

ということも可能である。

戦後植林した森林の蓄積が増大してくる中で形づくられてきた新たな木材マーケットは、必ずしも所有者の側からは必ずしも現状の森林の危機を解決する打開策としては受け止められていない。ローカルな市場が解体されつつある中、森林管理の存続をめざす森林所有者のあいだでは、独自ネットワーク構築を図り、取引価格や供給量に関して取り決めを定めながら市場の形成を進めていた。林業経営と市場とのあいだのコミュニケーション・チャンネルを維持しながら条件に合致した市場に整え、林業を森林管理へと組み込んでいく試行錯誤のプロセス抜きにして、産業としての大規模化、施業の集約が進んでも日本における森林管理が回復に転じないのではないだろうか。

(6)「サステイナブル・エコノミーの経済社会学」へ

一般に、林業経営者として、森林所有者がもっとも危惧する事態は、単に森が荒れることではない。周期的な伐採のサイクルが崩れ、過剰伐採に陥って、その中で価格競争が強まることをもっとも危惧する。しかし、今日の森林所有者のあいだでは、そのような危機感が失われつつあるように思われる。むしろ伐採のサイクルを維持していくことに負担を感じ、木材価格が下落している中でも大規模に伐採を継続するといったかたちで、市場が発する情報とはまったく逆の選択をするような事態も散見されるようになった。ローカルな木材売上のネットワークの解体・再編が進み、木材産業が大規模化する中で、また間伐作業をはじめ、伐採に対する助成が継続的に維持され、

伐採が一定の収益をもたらす条件が整っている中で、所有者が個別の判断で伐採の拡大を選択している

バイオマス発電から自伐林業まで、今日、各地で新たな森林管理の試みが広がりつつある。これらの取り組みを通して供給される木材のロットは小さく、地球規模で大ロットの木材を取引する現状の木材市場から意図的に切り離され、接続されることもない。そこには価格競争を抑えた木材売上のネットワークの構築を図りつつ、森林所有者が一定の協調関係をもとに伐採の周期性を取り戻していくという課題が強く意識されている。

今、森林政策に求められているのは、現状の木材市場を前提として、全国一律の基準に基づいた施業の集約によって供給規模の拡大を急ぐことよりも、森林資源の地域特性や小規模森林所有者の集積という現実合致した林業の制度的配置を模索することであることをこれらの取り組みは示唆する。サステイナブルな森林経済の構築のためには、そうした市場形成の経験の積み重ねを基礎に据えて、規模拡大や用途の拡大、さらには適切な森林管理のあり方が構想される必要がある。

## 5. 主な発表論文等

雑誌論文(計1件)

大倉季久、森林の危機と「新しい公共」:  
「森林・林業再生プラン」の構想と現実、  
公益学研究、査読無、Vol.13、No.1、2013、  
pp1-10 .

学会発表(計2件)

大倉季久、森林管理の公益性とその社会

的・制度的条件：林業経営の日独比較を手がかりに、第13回日本公益学会報告、2012年9月9日、東京、法政大学。

大倉季久、ローカル・マーケットを呼び戻す：「市場の転換」への埋め込みアプローチ、第85回日本社会学会若手フォーラム企画『経済危機の社会学』報告、2012年11月3日、北海道、札幌学院大学。

図書（計1件）

大倉季久、近くの山の木で家をつくる運動の形成：「ローカル・マーケットの危機」が問いかけるもの、池田寛二・長谷部俊治・堀川三郎編『環境をめぐる公共圏のダイナミズム』法政大学出版局、2012年、pp189-211。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

大倉 季久 (OHKURA, Suehisa)  
桃山学院大学・社会学部・准教授  
研究者番号： 90554147

### (2) 研究分担者

該当なし

### (3) 連携研究者

該当なし